



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月10日

上場会社名 株式会社ツナググループ・ホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 6551 URL <https://tghd.co.jp>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 光宏  
問合せ先責任者(役職名) 財務経理本部本部長 (氏名) 沼畠 正輝 (TEL) 03-6897-6400  
定時株主総会開催予定日 2025年12月25日 配当支払開始予定日 2025年12月11日  
有価証券報告書提出予定日 2025年12月22日<sup>1</sup>  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年9月期の連結業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	18,269	11.5	877	39.3	897	43.2	511	42.7
2024年9月期	16,388	9.1	629	42.1	626	40.1	358	171.0

(注) 包括利益 2023年9月期 493百万円( -39.0%) 2024年9月期 355百万円( -108.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年9月期	円 銭 60.82	円 銭 —	% 27.1	% 19.1	% 4.8
2024年9月期	円 銭 41.64	円 銭 41.27	% 21.7	% 13.2	% 3.8

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 一百萬円 2024年9月期 一百萬円

(注) 2025年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政狀態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年9月期	百万円 4,443	百万円 2,061	% 45.2	円 錢 242.07
2024年9月期	4,964	1,867	35.7	207.12
(参考) 自己資本	2025年9月期	2,008百万円	2024年9月期	1,772百万円

(参考) 自己資本 2025年9月期 2,008百万円 2024年9月期 1,772百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年9月期	百万円 1,131	百万円 53	百万円 △953	百万円 1,148
2024年9月期	634	△387	△142	917

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	0.00	—	10.00	10.00	85	24.0	5.2
2025年9月期	—	0.00	—	14.00	14.00	116	23.0	6.2
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		25.2	

### 3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	20,500	12.2	1,060	20.8	1,060	18.1	689	34.7

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社 (社名) 株式会社アドバンスニュース

除外 1社 (社名) ロジHR株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

	2025年9月期	2024年9月期	8,648,072株
	2025年9月期	2024年9月期	92,302株
	2025年9月期	2024年9月期	8,603,962株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
2025年9月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	12,916	40.5	898	40.7	880	33.0	492	39.3
	9,192	522.8	638	818.4	662	739.4	354	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2025年9月期	円 銭 58.63	円 銭 —
2024年9月期	41.15	40.78

(注) 2025年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年9月期	百万円 4,005	百万円 1,868	% 46.7	円 銭 225.21
2024年9月期	4,862	1,650	33.9	192.92

(参考) 自己資本 2025年9月期 1,868百万円 2024年9月期 1,650百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更に関する注記) .....	13
(表示方法の変更に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	14
(収益認識に関する注記) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(企業結合等関係) .....	19
(重要な後発事象の注記) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境に改善が見られ、国内景気は緩やかな回復傾向にて推移する一方、物価上昇による実質賃金の低迷や節約志向の高まり、米国の通商政策の影響や地政学リスク等が重なり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。国内の雇用情勢につきましては、有効求人倍率は高水準で推移しており、引き続き人手不足が際立っています。労働市場においては、大企業・中小企業ともに賃上げ率が上昇しており、所得・待遇改善の傾向が見られます。

国内人口は減少傾向にあるものの、労働人口についてはシニア・パートタイム・外国人就業者等の影響により微増しておりますが、いわゆる年収の壁の影響で1人あたりの労働時間は減少傾向にあります。

このような環境のもと、当社グループは“2030年に起こる50億時間の労働需給GAP”解消のためなる一助になることを目指し、採用領域でのコンサルティング及びソリューションの提供を行っております。

複雑化する採用環境を背景に顧客要望も高度化、顧客への提供価値を最大化すべく人的資本への強化や業務提携を積極的に行いトップラインの拡大を図る一方、コスト構造改革による原価・販売管理費の最適化を実施した結果、売上高から当期純利益までの各段階利益は過去最高の数値となっております。併せて当社重要指標である自己資本利益率は27.1%（前年同期比5.4ポイント増）、自己資本比率は45.2%と収益効率性及び財務健全性についても高い水準で推移しております。

このような事業環境の下、当連結会計年度の経営成績は、売上高18,269百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益877百万円（前年同期比39.3%増）、経常利益897百万円（前年同期比43.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益511百万円（前年同期比42.7%増）となりました。

当社グループの各セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (ヒューマンキャピタル事業)

ヒューマンキャピタル事業におきましては、企業の採用活動を総合的に支援する「RPOサービス領域」、ITテクノロジーを駆使した人材マッチングサービスを提供する「DXリクルーティング領域」、シニア・主婦・短期単発といった求職者のニーズに対して様々な求人メディアサービスを提供する「セグメントメディア領域」などがあります。

RPOサービス領域では、大手企業を中心に高い労働力需要が継続している背景から、営業組織体制の見直し等を実施し経営資源を集中した結果、1社あたりの単価が向上。売上高は前年同期比で3.0%増加いたしました。

DXリクルーティング領域では、大手・中小企業を問わず、求人予算の投下先がペイドメディア（従来の求人広告）からオウンドメディア（自社求人WEBページ）へとシフトしてきており、その主力商品である『Findin（ファイン）』を中心に、取引が拡大しており、売上高は3,943百万円（前年同期比35.1%増）と大きく増加いたしました。

セグメントメディア領域では、顧客の採用課題を解決する手法として、Findinへの切り替えが発生しておりますが、売上高は3,012百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

これらの結果、ヒューマンキャピタル事業における売上高は13,914百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は1,830百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

(スタッフイング事業)

スタッフイング事業におきましては、人材派遣及び日々紹介を行う派遣・紹介領域、派遣スタッフの研修店舗を兼ねたコンビニ店舗を運営するコンビニ領域があります。

派遣・紹介領域につきましては、倉庫・物流系企業への派遣をメインとするものの前期M&Aを行った株式会社ツナググループ・コンサルティング（旧AIGATEキャリア株式会社）が行っている医療・介護領域への進出もあり売上高は前年同期比で27.1%増加いたしました。

これらの結果、スタッフイング事業における売上高は4,503百万円（前年同期比14.7%増）、営業損失は116百万円（前年同期は105百万円の損失）となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動等であります。

これらの結果、その他事業における売上高は137百万円（前年同期比72.6%減）、営業損失は837百万円（前年同期は539百万円の損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ520百万円減少し、4,443百万円となりました。これは主に敷金及び保証金が142百万円、売掛金が130百万円及び未収入金が128百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ715百万円減少し、2,381百万円となりました。これは主に短期借入金が390百万円及び長期借入金が184百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ194百万円増加し、2,061百万円となりました。これは主に利益剰余金が425百万円増加したことや、自己株式の取得により194百万円減少したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ230百万円増加し、1,148百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,131百万円（前連結会計年度は634百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益826百万円、減価償却費186百万円及び売上債権の減少額131百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は53百万円（前連結会計年度は387百万円の減少）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出30百万円、有形固定資産の取得による支出25百万円及び敷金の回収による収入149百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は953百万円（前連結会計年度は142百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の純減額390百万円及び長期借入金の返済による支出270百万円によるものです。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは“2030年に起こる50億時間の労働需給GAP”解消の大いなる一助となることを目指しております。2025年8月28日に公表しております「中期経営計画『Circular Recruiting』の策定に関するお知らせ」のとおり、2030年9月期には売上高350億円（当期比1.9倍）、営業利益は28億円（当期比3.2倍）を掲げております。

当社予測では2030年の1日当たりの不足労働時間は1,386万時間、年間ベースで50億時間の労働需給GAPが発生し、その主な産業はサービス業、医療・介護業の2業種と予測しております。サービス業の労働需給GAP解消の方法として退職された人材や一時的なミスマッチ人材を再び活かすアルムニアというサービスを2025年7月1日にローンチしております。アルムニアはその企業で働いたことのある退職者のデータベースとなっており、企業はアルムニアを通じて「一度その企業で働いたことのある経験者」に対して、仕事のオファーを行いマッチング企業側は経験者を採用する事ができるため、追加の研修コスト等を払わずに業務がスタートできる点や、アルムニア内で雇用契約・勤怠管理・給与支払いまでを包括しているため、追加の人事労務コストを負わなくとも良い点を背景に顧客契約が拡大しております。また当サービスは当社既存顧客（大手かつ多店舗展開企業）との親和性が高いため、今後も当社想定以上に顧客契約が進むと考えており、2030年9月期時点においては1日で約2万人が利用する事を想定し事業運営を行ってまいります。

医療・介護業の労働需給GAP解消の方法としては外国人就労の機会を向上させる必要があると考えており、2025年10月22日には人材紹介サービス「Global Agent Next」をリリース。多彩なパートナー企業と連携しながら、人材要件に合わせた在留資格のアドバイス・採用ターゲットの設定といった初期設計から入社後のサポートまでを対応し、今後の拡販を見込んでおります。また地方自治体との連携も行いながら介護事業者×自治体×当社による研修センターの設置も目論んでおり、地方の医療・介護人材の減少に対するアプローチも進めてまいります。

また、中期経営計画の数値には織り込んでいないものの、今後の事業スピードを加速させるべく新たにM&A組織を組閣し、2025年10月より活動をスタートさせております。

今後も更に労働人口の減少等による人手不足が生じる状況が予見される市場において、顧客への付加価値向上に向けたM&Aや業務提携などを通じて企業価値の最大化を目指してまいります。

2026年9月期の業績予想につきましては、売上高は20,500百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は1,060百万円（前年同期比20.8%増）、経常利益は1,060百万円（前年同期比18.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は689百万円（前年同期比34.7%増）としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を主たる事業の活動地としていること及び国内の企業との比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、今後も国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	917, 606	1, 148, 474
売掛金	1, 888, 120	1, 757, 790
商品	57, 882	57, 319
未収入金	327, 223	198, 510
その他	242, 689	151, 944
貸倒引当金	△20, 281	△26, 230
流動資産合計	3, 413, 240	3, 287, 809
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	220, 698	116, 982
減価償却累計額	△154, 427	△46, 622
建物附属設備（純額）	66, 271	70, 359
工具、器具及び備品	208, 088	175, 010
減価償却累計額	△144, 770	△135, 729
工具、器具及び備品（純額）	63, 318	39, 280
有形固定資産合計	129, 589	109, 640
無形固定資産		
ソフトウエア	130, 711	65, 490
のれん	315, 143	222, 232
顧客関連資産	508, 672	420, 207
その他	697	19, 579
無形固定資産合計	955, 224	727, 509
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	26, 229	13, 664
敷金及び保証金	366, 341	223, 755
その他	73, 984	81, 439
貸倒引当金	△350	△350
投資その他の資産合計	466, 204	318, 510
固定資産合計	1, 551, 019	1, 155, 660
資産合計	4, 964, 260	4, 443, 469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	500,881	558,191
短期借入金	400,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	225,024	139,112
未払法人税等	279,558	216,237
賞与引当金	120,037	120,484
未払金	806,916	813,441
未払費用	224,062	251,270
その他	327,299	238,064
<b>流動負債合計</b>	<b>2,883,779</b>	<b>2,346,802</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	194,186	10,052
繰延税金負債	19,245	24,910
<b>固定負債合計</b>	<b>213,431</b>	<b>34,962</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,097,210</b>	<b>2,381,764</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>703,273</b>	<b>705,768</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>611,392</b>	<b>613,887</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>510,689</b>	<b>936,549</b>
<b>自己株式</b>	<b>△53,282</b>	<b>△247,648</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>1,772,072</b>	<b>2,008,556</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>94,976</b>	<b>53,149</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,867,049</b>	<b>2,061,705</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,964,260</b>	<b>4,443,469</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	16,388,728	18,269,126
売上原価	9,219,926	10,298,883
売上総利益	7,168,801	7,970,242
販売費及び一般管理費	6,538,844	7,092,935
営業利益	629,956	877,306
営業外収益		
受取利息及び配当金	188	1,648
受取手数料	6,572	30,181
受取保険金	–	6,062
その他	1,672	3,092
営業外収益合計	8,434	40,985
営業外費用		
支払利息	6,166	6,270
支払手数料	2,868	9,363
株式報酬費用消減損	249	–
助成金返還損	–	1,904
その他	2,212	3,187
営業外費用合計	11,497	20,724
経常利益	626,894	897,567
特別利益		
固定資産売却益	605	536
事業譲渡益	1,353	–
投資有価証券売却益	527	–
特別利益合計	2,485	536
特別損失		
固定資産除却損	17,390	11,614
減損損失	166,202	59,613
関係会社株式売却損	–	110
投資有価証券評価損	53,005	–
事務所移転費用	9,987	–
特別損失合計	246,585	71,338
税金等調整前当期純利益	382,794	826,764
法人税、住民税及び事業税	262,915	314,506
法人税等調整額	△235,335	18,307
法人税等合計	27,579	332,813
当期純利益	355,214	493,951
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△3,092	△17,466
親会社株主に帰属する当期純利益	358,307	511,417

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日)
当期純利益	355,214	493,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	-
その他の包括利益合計	45	-
包括利益	355,260	493,951
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	358,353	511,417
非支配株主に係る包括利益	△3,092	△17,466

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,576	608,695	221,066	-	1,530,339
当期変動額					
新株の発行	2,696	2,696			5,392
剰余金の配当			△68,685		△68,685
親会社株主に帰属する当期純利益			358,307		358,307
自己株式の取得				△53,282	△53,282
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,696	2,696	289,622	△53,282	241,733
当期末残高	703,273	611,392	510,689	△53,282	1,772,072

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△45	△45	102,969	1,633,263
当期変動額				
新株の発行				5,392
剰余金の配当				△68,685
親会社株主に帰属する当期純利益				358,307
自己株式の取得				△53,282
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	45	△7,992	△7,947
当期変動額合計	45	45	△7,992	233,785
当期末残高	-	-	94,976	1,867,049

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	703,273	611,392	510,689	△53,282	1,772,072
当期変動額					
新株の発行	2,494	2,494			4,989
剰余金の配当			△85,557		△85,557
親会社株主に帰属する当期純利益			511,417		511,417
自己株式の取得				△194,366	△194,366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,494	2,494	425,859	△194,366	236,483
当期末残高	705,768	613,887	936,549	△247,648	2,008,556

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	94,976	1,867,049
当期変動額		
新株の発行		4,989
剰余金の配当		△85,557
親会社株主に帰属する当期純利益		511,417
自己株式の取得		△194,366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,827	△41,827
当期変動額合計	△41,827	194,655
当期末残高	53,149	2,061,705

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1日 至 2024年 9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1日 至 2025年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	382,794	826,764
減価償却費	326,351	186,664
減損損失	166,202	59,613
のれん償却額	36,626	66,249
敷金及び保証金償却	△24,711	7,039
貸倒引当金の増減額（△は減少）	14,243	5,942
賞与引当金の増減額（△は減少）	△18,536	446
受取利息及び受取配当金	△188	△1,648
支払利息	6,166	6,270
固定資産売却損益（△は益）	△605	△536
固定資産除却損	17,390	11,614
関係会社株式売却損益（△は益）	-	110
投資有価証券評価損益（△は益）	53,005	-
投資有価証券売却損益（△は益）	△527	-
事業譲渡損益（△は益）	△1,353	-
売上債権の増減額（△は増加）	△333,163	131,473
棚卸資産の増減額（△は増加）	6,635	2,536
仕入債務の増減額（△は減少）	46,383	56,511
未払金の増減額（△は減少）	116,629	8,434
その他	6,481	78,326
小計	799,826	1,445,812
利息及び配当金の受取額	188	1,648
利息の支払額	△6,166	△6,270
法人税等の支払額	△197,017	△366,571
法人税等の還付額	38,046	56,923
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>634,877</b>	<b>1,131,543</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△80,056	△25,219
有形固定資産の売却による収入	479	536
無形固定資産の取得による支出	△4,652	△30,574
投資有価証券の取得による支出	△33,003	-
投資有価証券の売却による収入	1,001	1,029
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△123,002	△18,571
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△9,784
敷金の差入による支出	△179,614	△5,745
敷金の回収による収入	34,353	149,280
事業譲渡による収入	3,000	-
その他	△5,607	△7,900
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△387,102</b>	<b>53,050</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	250,000	△390,000
長期借入金の返済による支出	△276,423	△270,046
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,392	4,989
自己株式の取得による支出	△53,712	△195,692
配当金の支払額	△63,268	△84,847
非支配株主への配当金の支払額	△4,900	△18,130
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△142,911</b>	<b>△953,726</b>

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	104,863	230,867
現金及び現金同等物の期首残高	812,743	917,606
現金及び現金同等物の期末残高	917,606	1,148,474

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更是、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた551百万円は、「未払費用」224百万円、「その他」327百万円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは取扱うサービスによって包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループはサービスの提供形態に基づいたセグメントから構成されており、「ヒューマンキャピタル事業」及び「スタッフィング事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。また報告セグメント間の取引は第三者間取引に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,522,406	3,864,857	16,387,264	1,463	16,388,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	262,601	63,348	325,949	499,817	825,767
計	12,785,007	3,928,205	16,713,213	501,281	17,214,495
セグメント利益又は 損失(△)	1,274,784	△105,756	1,169,027	△539,072	629,955
セグメント資産	4,138,963	580,351	4,719,314	346,986	5,066,301
セグメント負債	2,580,759	311,946	2,892,705	304,708	3,197,414
その他の項目					
減価償却費	290,730	251	290,981	35,387	326,369
のれん償却費	32,699	3,926	36,626	—	36,626
減損損失	166,202	—	166,202	—	166,202
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	176,031	94,247	270,279	—	270,279

(注) 1. 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動であります。グループ運営事業、管理業務受託事業等が含まれます。

2. 当社グループは当連結会計年度において、株式会社ツナググループ・コンサルティングを連結の範囲に含めており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、同社の株式取得に伴い発生したのれんが含まれております。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,861,596	4,374,192	18,235,788	33,337	18,269,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,429	129,802	182,232	104,045	286,277
計	13,914,025	4,503,995	18,418,021	137,382	18,555,403
セグメント利益又は 損失(△)	1,830,250	△116,319	1,713,931	△837,182	876,748
セグメント資産	3,772,156	596,899	4,369,055	322,413	4,691,469
セグメント負債	2,044,669	347,531	2,392,200	237,961	2,630,162
その他の項目					
減価償却費	176,332	698	177,030	9,651	186,681
のれん償却費	34,392	20,415	54,807	11,441	66,249
減損損失	10,068	38,103	48,171	11,441	59,613
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	49,826	2,470	52,296	24,180	76,477

(注) 1. 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動等であります。管理業務受託事業等が含まれます。

2. 当社グループは当連結会計年度において、株式会社アドバンスニュースを連結の範囲に含めており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、同社の株式取得に伴い発生したのれんが含まれております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,713,213	18,418,021
「その他」の区分の売上高	501,281	137,382
セグメント間取引消去	△825,767	△286,277
連結財務諸表の売上高	16,388,728	18,269,126

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,169,027	1,713,931
「その他」の区分の損失(△)	△539,072	△837,182
セグメント間取引消去	1	557
連結財務諸表の営業利益	629,956	877,306

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,719,314	4,369,055
「その他」の区分の資産	346,986	322,413
セグメント間取引消去	△102,040	△247,999
連結財務諸表の資産合計	4,964,260	4,443,469

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,892,705	2,392,200
「その他」の区分の負債	304,708	237,961
セグメント間取引消去	△100,203	△248,397
連結財務諸表の負債合計	3,097,210	2,381,764

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	290,981	177,030	35,387	9,651	△17	△17	326,351	186,664
のれん償却費	36,626	54,807	—	11,441	—	—	36,626	66,249
減損損失	166,202	48,171	—	11,441	—	—	166,202	59,613
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	270,279	52,296	—	24,180	—	—	270,279	76,477

## (収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
RPOサービス領域	5,741,266	—	5,741,266	—	5,741,266
DXリクルーティング領域	2,918,165	—	2,918,165	—	2,918,165
セグメントメディア領域	2,838,308	—	2,838,308	—	2,838,308
業務代行領域	785,392	—	785,392	—	785,392
派遣・紹介領域	—	1,235,100	1,235,100	—	1,235,100
コンビニ領域	—	2,629,756	2,629,756	—	2,629,756
その他	239,272	—	239,272	1,463	240,736
顧客との契約から生じる収益	12,522,406	3,864,857	16,387,264	1,463	16,388,728
外部顧客への売上高	12,522,406	3,864,857	16,387,264	1,463	16,388,728

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管の他の収益を獲得する事業活動等であります。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
RPOサービス領域	5,911,358	—	5,911,358	—	5,911,358
DXリクルーティング領域	3,943,243	—	3,943,243	—	3,943,243
セグメントメディア領域	3,012,610	—	3,012,610	—	3,012,610
業務代行領域	777,668	—	777,668	—	777,668
派遣・紹介領域	—	1,569,766	1,569,766	—	1,569,766
コンビニ領域	—	2,804,425	2,804,425	—	2,804,425
その他	216,714	—	216,714	33,337	250,052
顧客との契約から生じる収益	13,861,596	4,374,192	18,235,788	33,337	18,269,126
外部顧客への売上高	13,861,596	4,374,192	18,235,788	33,337	18,269,126

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管の他の収益を獲得する事業活動等であります。

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり純資産額	207.12円	242.07円
1 株当たり当期純利益	41.64円	60.82円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	41.27円	一円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	358,307	511,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益額(千円)	358,307	511,417
普通株式の期中平均株式数(株)	8,603,962	8,408,724
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	77,559	—
(うち新株予約権(株))	(77,559)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,867,049	2,061,705
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	94,976	53,149
(うち非支配株主持分(千円))	(94,976)	(53,149)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,772,072	2,008,556
普通株式の発行済株式数(株)	8,648,072	8,692,622
普通株式の自己株式数(株)	92,302	395,202
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	8,555,770	8,297,420

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年8月29日開催の取締役会において、株式会社アドバンスニュースの全株式を取得し子会社化することについて決議し、2024年10月1日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

これに基づき、2024年10月1日付で全株式を取得いたしました。

## 1. 企業結合の概要

### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アドバンスニュース

事業の内容	インターネットを利用した雇用・労働、人材サービス事業のニュース配信 研修会、講演会などの講師 書籍、雑誌などの印刷・出版
-------	--

### (2) 企業結合を行った主な理由

スポットワーカー・副業・グローバル人材活用など「労務」に関する知識だけでなく、センシング（感知）・フォーキャストする力をつけることがツナググループのケイパビリティを向上し、成長及び社会課題解決に必要と考えたため、株式会社アドバンスニュースの全株式を取得することを決定いたしました。

### (3) 企業結合日

2024年10月1日

### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

### (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

### (6) 取得した議決権比率

100%

### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2025年9月30日

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20,000千円
取得原価		20,000千円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

22,883千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 債却方法及び償却期間

2年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,633千円
固定資産	1,684千円
資産合計	4,318千円
流動負債	7,200千円
負債合計	7,200千円

## (子会社株式の譲渡)

当社は、2025年7月31日開催の取締役会において、当社連結子会社であるロジHR株式会社の当社保有株式の全てを株式会社シーアールイーに譲渡することを決議し、2025年9月30日付で譲渡いたしました。

これに伴い、ロジHR株式会社を連結の範囲から除外しております。

## 1. 株式譲渡の概要

## (1) 譲渡した子会社の名称及び事業の内容

譲渡した子会社の名称 ロジHR株式会社

事業の内容 人材の採用活動に関する支援、採用コンサルティング業務

## (2) 譲渡先の名称

株式会社シーアールイー

## (3) 株式譲渡の理由

2019年に共同出資で設立したロジHR株式会社（旧株式会社倉庫人材派遣センター）は、物流業界の更なる発展に寄与することを目的とし、倉庫内人材の派遣マッチングを叶えるプラットフォームを運営してまいりました。そこから物流テクノロジーの発展および人材採用の在り方の変遷を経て、よりコアな倉庫運営に関するノウハウやそもそもその物流不動産とのシナジーが必要となっていました。そのような状況下において、この度、事業ポートフォリオの再編の一環として、当社が保有するロジHR株式の全てを、共同創業者であり物流施設の運営における高いノウハウを保有する株式会社シーアールイーに譲渡することとしました。

## (4) 株式譲渡日

2025年9月30日

## (5) その他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却損 110千円

## (2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	23,291千円
資産合計	23,291千円
流動負債	497千円
固定負債	77千円
負債合計	575千円

## (3) 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

## (4) 譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメント

ヒューマンキャピタル事業

## (5) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高 11,264千円

営業利益 5,817千円

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。